



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2024年
7月

1. 7月のDIは、全9指標のうち4指標が上昇、主要3指標の売上高1ポイント上昇、収益状況20ポイント低下、業界の景況が11ポイント低下となっている。
2. 7月末時点では、製造業では6指標のDIが低下、また非製造業では2指標のDIが横ばいとなっている。

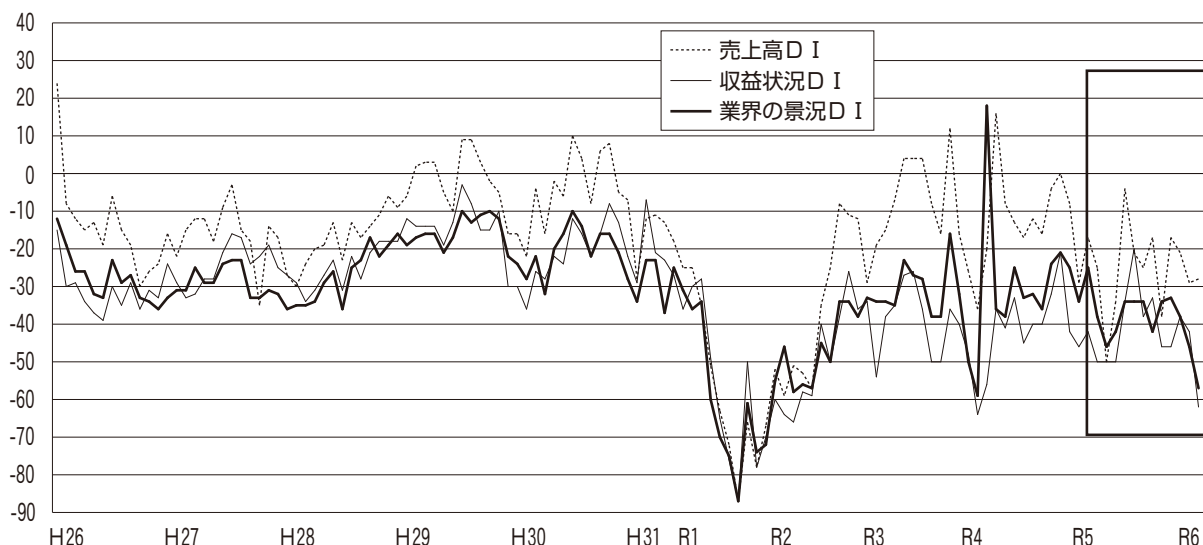
景況天気図

令和6年 7月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	6月	7月	前月比	6月	7月	前月比	6月	7月	前月比	
売上高	△29 	△28 	↗ 1	△21 	△23 	↘ -2	△40 	△38 	↗ 2	快晴
在庫数量	△5 	△7 	↗ -2	△7 	△7 	→ 0	0 	0 	→ 0	10~29 晴れ
販売価格	13 	19 	↗ 6	7 	23 	↗ 16	20 	13 	↘ -7	9~△9 うす曇り
取引条件	△4 	△5 	↘ -1	0 	0 	→ 0	△10 	△13 	↘ -3	△10~△29 くもり
収益状況	△42 	△62 	↘ -20	△36 	△69 	↘ -33	△50 	△50 	→ 0	△30~△49 雨
資金繰り	△21 	△19 	↗ 2	△29 	△31 	↘ -2	△10 	0 	↗ 10	△50以上 大雨
設備操業度	△57 	△62 	↘ -5	△57 	△62 	↘ -5				
雇用人員	△9 	△9 	→ 0	△14 	△23 	↘ -9	0 	13 	↗ 13	
業界の景況	△46 	△57 	↘ -11	△50 	△62 	↘ -12	△40 	△50 	↘ -10	

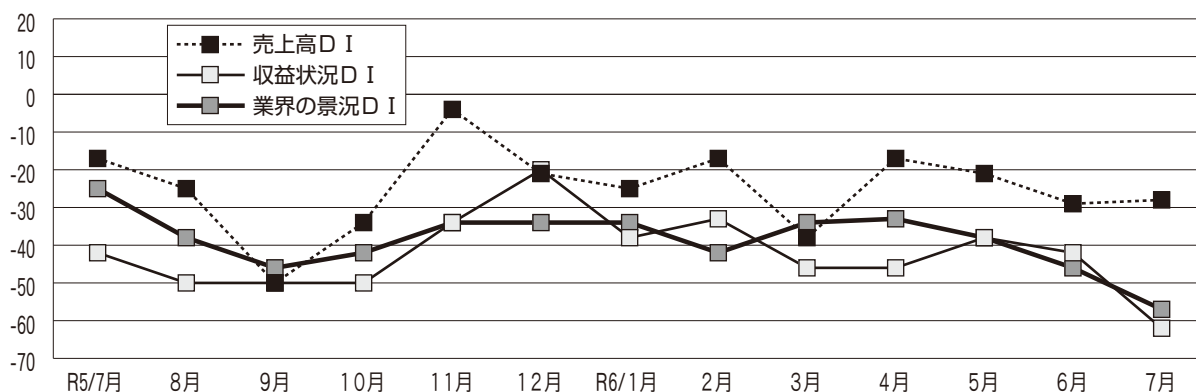
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H26年7月～R6年7月のDIの推移



全産業 R5年7月～R6年7月のDIの推移



業種別概況（7月分）

【製造業】



水産食料品製造業

市場への入荷量は減少しているなか、魚価高騰の影響で飲食店等からの注文は減少している。また、世界的に健康志向の高まりなどから、水産物の需要が増加しているなか、気候変動や環境変化の影響で不況となっているため、水産物価格は高騰している。取引先からは、外食を控え節約する家庭が多いのではという声もある。魚種によっては水揚げ量が増加する時期にも関わらず水産物の入荷が減少しているということは「入荷量減少＝注文減少」という危機感を抱いている。



木材加工業

前年同月と比べ売上高は増加しているが、組合の3大市開催による一時的なものであると考えられる。業界全

体としては売上が減少傾向にある。



古紙収集加工業

裾物3品の発生は相変わらず悪い。例年夏場は非発生期となるが今年は猛暑の影響を受け、日本製紙連合会の発表では6月の紙の国内出荷は対前年同月比で6.3%の減であった。製品の出荷が増加すると古紙も増加傾向である。



製本業

景気は依然厳しい状況が続いている。若干の動きはあるが、繁忙とはいかない。



セルロイドプラスチック製品製造業

売上高は復調しているが、原材料コストや燃料高による製造コストのアップにより経営状況は悪化している。受注については回復しつつあるが、円安による原材料及

び電力等のコストアップにより収益に影響がでている。今後も人件費アップ（労働力確保）や物流費アップ等で厳しい経営状況が続くと予想する。



石鹼洗剤製造業

洗浄剤全体において、5月度単月ではほぼ前年同月並みとなっているものの、年初からの累計では依然として前年比90%台半ばである。特に、洗浄剤等全体の約50%を占める洗濯用・台所用・住宅用合成洗剤は、販売量104%、販売金額108%の数値となっている。コロナ禍による特需とその後の反動減があり、コロナ前の水準と比較しても回復しているとはいえない。当業界に限らず、全ての業界に言えることではあるが、輸入原材料高などの外的要因と、人手不足に伴う人件費増も製造コスト高の大きな要因となっている。今後更なる価格転嫁がスムーズに進められるかが課題となっている。



鍛造業

先月までは回復傾向が見られたものの、今月が大幅なダウンとなり、生産量において、今月は20%弱の前年割れとなった。特に第二主要の産業機械・土木建設機械用が20%以上の前年割れとなっている。また、第一主要の自動車用が先月までは好調であったが、不正問題の影響等で10%程度の前年割れとなり全体的に先行き不透明である。



建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ウクライナ情勢をはじめとする世界的な政情不安、円安の進行など、今後も業界へ様々な影響が及ぶことが懸念される。6月の新設住宅着工戸数は、66,285戸で前年同月比6.7%減と2カ月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比2.4%の減少であった。一方、6月の民間非居住建築物の着工床面積は、881万㎡で前年同月比4.0%減と前月と比べ減少幅は縮小した。円安が及ぼす建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと思込まれるなか、その動向を引続き注視していきたい。



一般産業機械製造業

自動車業界での当組合員が供給する製品は自動車のEV化が進むとマクロ的には減少する為、特に現状は中国向け間接輸出も含め停滞中である。



印刷製本機械製造業

ユーザーである印刷及び印刷関連業者の倒産が多くなっている。

【非製造業】



電気機器卸売業

電線部門においては、銅建値7月平均値 1,540千円

/トン（前月比▲44千円）と前月平均よりもマイナスとなったが、高値推移を維持し総じて前年同月を上回る業績推移を維持している。一部商材については、未だ供給タイト感是否めない状況にあるが品薄感からの思惑買いの影響に伴う秋・冬場にかけての、過剰在庫等の影響が懸念されている。各社総じて安定した業績推移にあるが、労働問題（人材確保問題）については各社深刻化が進み、定年後再雇用等検討する組合員も増えている。



衣服・身の回品卸売業

円安トレンドは落ち着きを見せる動きをしているものの、先行き不安は依然として残っている。近時、団地内倉庫物件を別用途での賃借相談が発生しており、新駅効果とまちづくりの動きを見越した需要に今後のまちづくりにも影響を及ぼす可能性がある。



二輪自動車小売業

販売台数は依然として低迷している。特に50ccスクーターは来年の排ガス規制により生産台数を絞り込んでいるため品薄であり、需要とのギャップが生じ、中古車取引価格も上昇し始めている。50ccの問題にも絡めてメーカー取引店契約を絞り込んでいる。



地質調査業

7月の売上高は昨年とほぼ同じで景況感もほぼ同じで、地質調査（ボーリング調査）の発注件数が減少している。一方、民間需要の動きはあるものの7月までは公共事業の発注件数が少なく、当組合は売上向上には至っていない。



警備業

コロナ禍前の状態に戻りつつあり、夏期のイベントが上昇傾向の兆しが見えだしてきた。ただ、高齢の警備員が多いので、時節柄、熱中症対策の強化と交代要員の確保が課題である。



タイル工事業

新築着工件数は減少し、価格上昇分と物量低下分が相殺されている。インボイス以降、タイル工事店に材料持ちでの施工意欲が低下していると感じる。また工務店等の支給が増加し1,000万円の壁を超えたくないという声もあり、我々材料販売をする側からすれば死活問題である。



貨物運送業

一般顧客および法人顧客からの見積り問い合わせ件数及び受注件数は前年に対し減少し、そのため売上高も減少となった。引越資材や外部への発注費用が増加した分を売り上げに付加し切れていない為、収益はやや悪化となった。